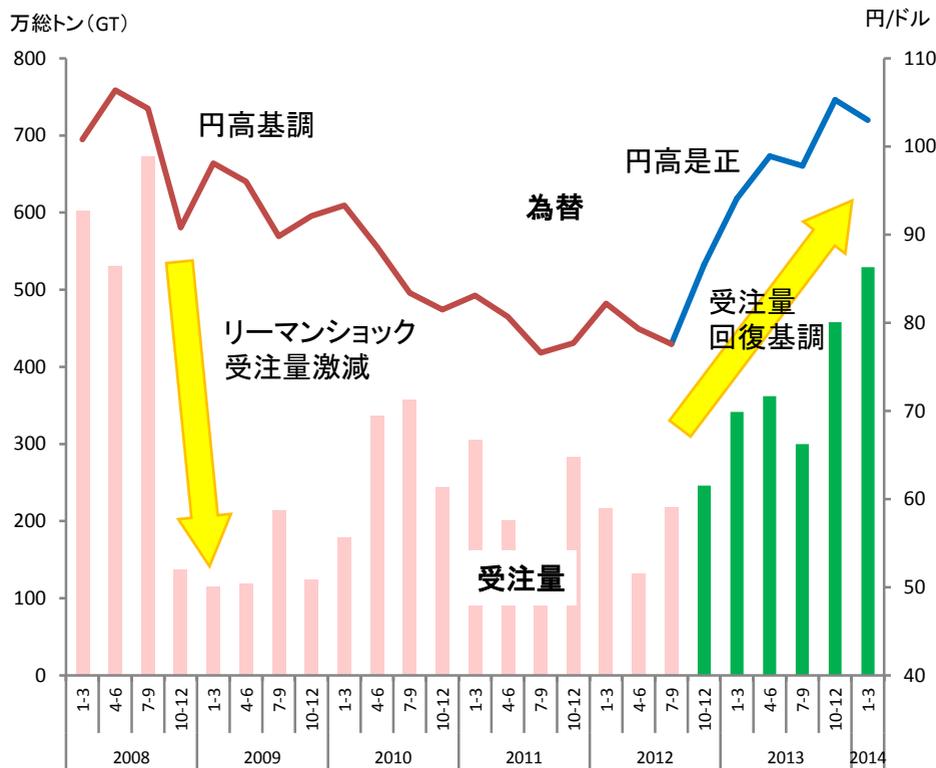


# 1 造船市況の変化

造船業は、輸出が全体の81%（総トン数ベース）を占める輸出比率が高い産業であり、国際市場で受注競争を行っている。2008年9月のリーマンショックを契機とした世界の造船市場における建造需要の急落及び円高の影響により、我が国造船業は、韓国・中国等の造船国との間で非常に厳しい競争環境下にあったが、2012年末からの円高の是正等を背景に、受注量は急速な増加に転じており、市況は回復しつつある。

今後、世界経済の拡大に伴って海上輸送量が増加すると予測されており、輸送需要に対応した船隊増強が見込まれる。さらに、シェール革命に伴い、2017年頃から、北米からシェールガスの輸出が開始・拡大される予定であり、この輸送需要に対応する液化天然ガス（LNG）運搬船の建造需要の大幅な増加も見込まれている。

図表 I - 4 - 1 我が国の輸出船受注量と為替の推移



出典：日本船舶輸出組合「輸出船契約実績」

# 2 我が国造船業の競争力強化

今後成長が見込まれる造船市場において、我が国造船業が引き続き発展するためには、韓国及び中国等との国際競争に勝ち残っていく必要がある。国土交通省では、我が国造船業の競争力の強化に向けて、「受注力の強化」、「企業連携と事業統合の促進」、「新市場・新事業への展開」を3つの柱として様々な施策に取り組んでいる。

## (1) 受注力の強化

我が国造船業が得意とする船舶の省エネ技術等の更なる発展と、その技術力を発揮できる環境整備に取り組んでいる。具体的には、船舶から排出されるCO2削減や海洋資源開発分野への展開を目指した民間事業者の技術開発を支援するとともに、IMOにおける環境規制の議論を主導する等、技術開発・新技術の普及促進と国際的枠組みづくりを推進している。

また、北米からのシェールガスの輸送に対応し、造船業界では大型で高い輸送効率を有する次世代のLNG運搬船の開発が進められており、その安全性と信頼性確保に向け、安全性評価手法の確立等、新型船の受注環境の整備を図っている。（詳細はp198）

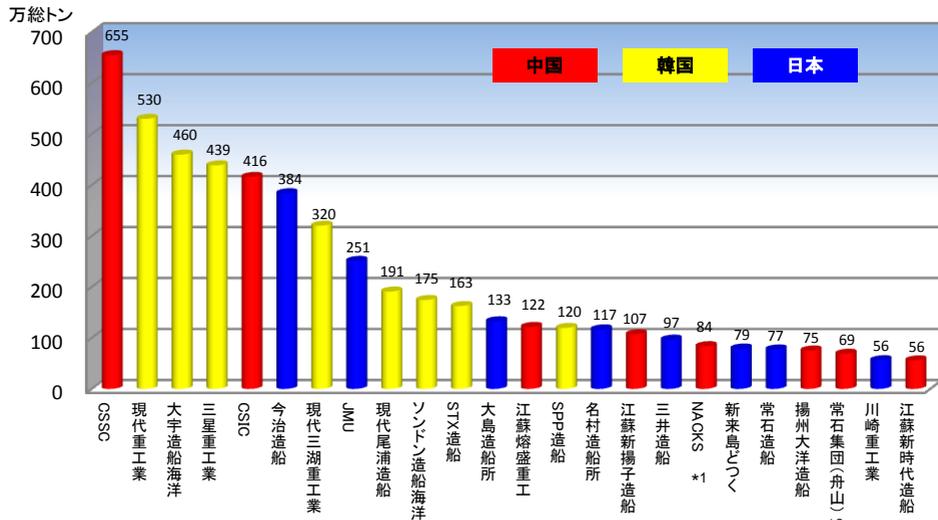
## (2) 企業連携と事業統合の促進

造船業界においては、設計・開発を含めた技術力、受注のための営業力、資機材の調達力の向上及び、生産体制の強化等を目的とする分社化、経営統合、新会社の設立等、様々な取り組みが進められている（以下は取り組み例）。

- ・三菱重工業（株）及び今治造船（株）が、LNG運搬船の共同受注・設計を担う「MI LNGカンパニー」を設立（2013年4月）
- ・造船専門5社、海運会社等により研究開発・設計を共同で行う「マリタイムイノベーションジャパン（MIJAC）」を設立（2013年4月）
- ・（株）名村造船所と佐世保重工業（株）が経営統合（2014年5月）

これまで、産活法（産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法）に基づく支援を講じてきたが、2014年1月、同法は廃止され、産業競争力強化法（新法）へと拡充されたことに伴い、今後は新法の下で支援していくこととしている。（詳細はp197）

図表 I - 4 - 2 日中韓の造船所別竣工量ランキング (2013年速報ベース)



出典：IHS (旧ロイド) 資料

\*1 川崎重工業とCOSCO (中国遠洋運輸(集団) 総公司) が出資する合弁会社  
\*2 常石造船をはじめとするツネイシホールディングスのグループ企業

(3) 新市場・新事業への展開

我が国造船産業及び舶用工業が今後も持続的な発展を遂げるためには、これまで培ってきた優れた技術を活かし、新しい分野「新市場・新事業」への提供が必要不可欠である。

このため、国土交通省では、大規模な船隊整備や我が国技術を活かした大型浮体施設利用の可能性がある新興国、低環境負荷船や海洋開発に使用される船舶等の付加価値の高い新事業分野への展開を推進しており、官民を挙げて、相手国との密度の濃い持続的な関係構築を図っている。

① ノル SHIPPING 2013におけるセミナー開催

2013年6月3日(月)から7日(金)にかけて、ノルウェー・オスロ近郊のリレストレムにおいて、各国の造船・舶用工業事業者が出展する世界有数の海事展「ノル SHIPPING 2013」が開催された。

この機会を捉えて、6月6日(木)日ノルウェー両国の造船・舶用機器製造・海運事業者、船級協会及び政府機関が参加する「日ノルウェー海事イノベーションセミナー」を開催した。同セミナーには、140人を超える出席者が集まり、17の参加企業・団体がそれぞれの独自技術・製品・サービスの紹介を行った。また、日ノルウェー両国のビジネス分野での協力可能性についてプレゼンテーションを行った他、両国政府を代表して石津国土交通審議官、城田駐ノルウェー特命全権大使及びブヴェンソン貿易産業副大臣が挨拶を行い、日ノルウェー両国間で官民双方の協力関係を強化することの重要性が強調された。ノルウェーは、海洋開発や環境分野で世界最先端の技術を有しており、日本のものづくりの力との相乗効果で、新たなビジネスチャンスを創出することが期待される。



日ノルウェー海事イノベーションセミナー (2013年6月6日 於オスロ)

② ブラジルにおける取組

ブラジルは、原油可採埋蔵量153億バレル、原油日産量215万バレルを誇る世界有数の資源国であり、中でも、洋上石油開発・生産の規模が大きく、ブラジル石油公社は2020年までに石油生産貯蔵積出設備(FPSO)約50隻、掘削船約50隻及び海洋作業支援船約280隻の調達を目標に掲げている。また、同国内には海洋資源開発に関する豊富な知見と技術を有した企業が多数存在する。海洋資源開発分野への進出を期待する一方で、世界の同分野関連船舶の建造量に占めるシェアが僅か1%(2013年 Clarksonデータより)に満たない我が国造船産業にとって、ブラジルは魅力ある市場であり、我が国造船産業が海洋開発分野に進出するための端緒となり得る国でもある。

このため、政府も2012年5月にブラジル開発商工大臣と国土交通大臣との間で「海洋開発・海事分野における協力覚書」を締結した。協力の一環として両国の海洋開発・海事分野における情報・意見交換を目的とした日伯官民ラウンドテーブルを毎年開催している。昨年8月には、ブラジル側からはペトロブラス(国営石油企業)をはじめとする海洋開発・造船関連の主要企業・団体、日本側からは造船・舶用工業・海運・商社・金融等の関係者からなる総勢約60人の参加を得て第3回ラウンドテーブルを開催することができた。

同ラウンドテーブルにおいては、洋上石油開発向けの日本の造船・船用企業の現地進出への強い期待がブラジル側から示された他、我が国の造船・船用・海運事業者から各社の製品やサービスの強みを積極的にアピールするとともに、ブラジルの海洋開発の展望や、同国に進出した外国企業の事業活動をとりまく環境等について、予定時間を大幅に超える活発な議論が行われた。

2011年に開催された第1回ラウンドテーブル以後、我が国造船企業のブラジル進出が大きく進んだことや、それを支援する政策的な取組みが具体化したことから、ブラジル側の日本に対する期待はますます強まっている。今後も本ラウンドテーブルを通じた組織・個人のつながりを活かして、両国の海洋開発・海事産業がますます発展することが期待される。

以上のように、我が国の海事産業に占めるブラジルの重要性は特筆すべきものがあり、我が国としても、官民を通じたトップセールスを活用して、ブラジル政府との信頼関係の醸成や市場の開拓に努めている。その代表的な取組は以下の通り。

- 2012年5月 国土交通大臣とピメンテル開発商工大臣との間で海洋開発・海事分野における協力覚書調印(既出)
- 2013年5月 茂木経済産業大臣からピメンテル開発商工大臣及びロボン鉱山エネルギー大臣に対して、ロジスティックハブシステム(p52参照)に関するトップセールスを実施
- 2013年8月 日伯賢人会議及びその直後のルセーフ伯大統領表敬時にIHI釜会長よりロジスティックハブシステムについて説明



日伯賢人会議後の安倍総理大臣への報告 (2013年9月3日)



第3回日伯官民ラウンドテーブル (2013年8月12日 於リオデジャネイロ)

③ミャンマーにおける取組

アジア最後のフロンティアとも呼ばれているミャンマーは、今後インフラ開発が急速に進むことが見込まれている。

ミャンマーにおいては、公共交通や国内物流において水上輸送が重要な輸送機関として位置づけられているが、長期にわたる軍事政権下での経済制裁等により船舶等の施設の老朽化(同国最大の船舶運航事業者である内陸水運公社が所有する429隻の船舶のうち、約77%の329隻が建造から20年を経過)が深刻化している。

このような中、ミャンマーにおいて我が国の建造船舶及び船用製品が普及するための政府間対話や官民が連携したセミナーの開催等を行っている。

このうち、政府間対話においては、2013年8月に太田大臣がミャンマーを訪問し、同国内陸水運の現状を視察した他、ニャン・トゥン・アウン運輸大臣との会談において、内陸水運に従事する船舶の代替や造船所の近代化について意見交換を行った。

また、同年10月にハン・セイン運輸副大臣が来日した際には、野上国土交通副大臣が我が国の建造船舶や船用製品に関するトップセールスを実施したほか、我が国造船所や船用エンジンメーカーも製品・サービスの紹介を行うなど、我が国製品をアピールした。

今後とも、このような取り組みを継続し、ミャンマーにおける船舶・船用製品の市場に我が国企業が参入するための取組を官民が連携して推進していく。



ミャンマー内陸水運の現状について説明を受ける太田大臣 (2013年8月11日)



ミャンマー運輸副大臣による野上副大臣表敬訪問 (2013年10月24日)



# 日本の海事 技術が集結 ～シージャパン2014～



日本最大の国際海事展「シージャパン」が2014年4月9日から11日の3日間で開催されました。

シージャパンは造船・船用機器・海事サービスをカバーする日本最大の国際海事展であり、1994年に第1回が開催されて以来、東京近郊に於いて隔年（偶数年）で開催されております。2014年のシージャパンでは、国内外の海事産業や技術開発の動向に関するセミナーが行われるとともに、船用事業者等による展示が行われました。展示会場では27の国と地域から489社が出展し、3日間合計で18,672名の来場があり、過去最大の規模で盛況の内に閉会しました。

また、オープニングセレモニーでは安倍晋三内閣総理大臣より、海事分野の成長に期待する旨のメッセージを頂きました。

## ■セミナーの開催

日本から世界に向けて情報発信するため、海外の海事産業の動向にスポットをあてた「国際海事セミナー」と、日本の最新の環境技術等にスポットをあてた「海洋環境技術セミナー」を開催しました。

国際海事セミナーでは、ノルウェー貿易産業漁業省副大臣、経済協力開発機構(OECD)事務局、ブラジル機械工業会、海外の海洋資源開発大手企業等から講演頂き、「グリーン成長(OECD50周年記念)」と「海洋資源開発」をテーマにセミナーを開催し、400名を超える聴衆を集めました。本セミナーは海外メディアからも注目され、日本から海外に向けて情報を発信する良い機会となりました。



シージャパン2014  
オープニングセレモニー



ノルウェー貿易・産業・漁業省  
アイハン副大臣講演

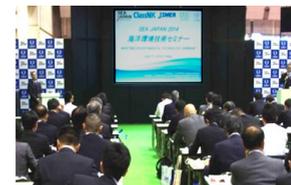


OECD科学技術産業局  
サラ・ボックス上席研究員



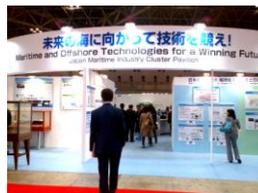
ブラジル機械工業会  
プラッタ会長

海洋環境技術セミナーでは、国土交通省等の支援を受けて開発した海運・造船・船用企業の最新の環境技術等について、各プロジェクト実施者による講演が行われました。定員100名のところ、一部立ち見が出る程の盛況ぶりを見せ、日本の先進技術への関心の高さが伺えました。



## ■総合展示ゾーンの設置

本展示会では各社の展示ブースのほか、造船関係団体、船社、研究機関、大学等が連携し我が国海事クラスターの総合展示である「ジャパンパビリオンテーマゾーン」が設置されました。このゾーンでは、59の企業・団体等により、「環境」「海洋開発」等のテーマ毎に、日本の海事クラスターの最新技術が展示されました。



## ■産学官の交流

将来の海事産業を担う海事関係学科の大学生・大学院生を招待し、海事産業に関する講演会、展示会見学、若手技術者参加の交流会の三部構成によるイベントが開催されました。参加者からは大学では得られない経験ができ、海事産業に興味を持ったなどの声が聞かれました。

